

公告  
(参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構 北陸センター(以下「JICA 北陸」という)が、2021 年度に開始する予定の案件に関し、別紙のとおり、公募参加確認書の提出を招請します。

なお、本件に関する問い合わせは、JICA 北陸業務課(電話:076-233-5931 担当:甲斐)宛にお願いします。

2021 年 8 月 6 日

独立行政法人国際協力機構  
北陸センター契約担当役  
所長 米山 芳春

## 1. 案件概要

### (1) 案件名:

2021-2023 年度 課題別研修「持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMA イニシアティブの推進」研修委託契約の実施

### (2) 案件内容:

研修委託業務概要(別添)のとおり

1 年次については、遠隔研修を実施する予定

### (3) 技術研修期間(1 年次):

2022 年 1 月下旬から 2022 年 2 月下旬まで(予定)

### (4) 履行期間(1 年次):

遠隔研修:2021 年 9 月下旬から 2022 年 3 月 25 日まで(予定)

## 2. 公募の趣旨

上記1及び別添の研修委託業務概要に示す業務の実施を希望する者を募集する目的で、公募参加確認書の提出を招請するものである。

本業務の遂行に当たっては、一般財団法人自然環境研究センター(以下「特定者」という。)を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、本課題別研修立ち上げ段階より、日本の里地里山における生物多様性の保全と持続可能な利用の実践事例並びに関係者の協働事例を通して、参加国の自然環境保全及び地域振興に生かすための研修企画に協力してきた団体であり、能登地域での SATOYAMA イニシアティブ推進にかかる知見を有するだけでなく、官公庁、民間、NGO を含む関係団体とのネットワークを有する機関であることから、応募要件(下記3)を満たし、本件業務を適切に実施しうる要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、公募参加確認書の提出を招請するものです。

## 3. 応募要件

(1) 独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則(平成 15 年細則(調)第 8 号)第4条の規程に該当しない者であること。

(2) 令和 1・2・3 年度全省庁統一資格において「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」又は「D」の認定等級(格付)を受けている者であること。

(3) 上記(2)に掲げる令和 1・2・3 年度全省庁統一資格の登録を受けていない者で本件競争に参加希望する者は、契約担当役から4項(1)Bに定める書類を提出することによって資格審査(簡易審査)を受けることができます。

なお、別案件において既に資格審査を申請し、当機構から審査結果の通知を受けた者で、通知が有効期限内であれば、その審査結果の通知内容に変更がない限り、審査結果は有効となる。この場合、前回当機構より通知した審査結果の通知文書の写しを提出することで、契約担当役から資格審査を受けることができます。

(4) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申立がなされている者(手続き開始の決定後、再認定を受けた者を除く)でないこと。

- (5) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成 20 年 10 月 1 日規程(調)第 42 号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 業務を遂行する法人としての能力を有すること。業務を統括するための統括責任者を選任し、機構担当者と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。
- (7) 以下を要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。  
競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者(以下、「提出者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。  
なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。
- ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 号第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が北海道暴力団排除条例(平成 23 年北海道条例第 57 号)に定める禁止行為を行っている。
- (8) 2021 年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2022 年度及び 2023 年度案件まで随意契約を行う予定である(但し、研修対象国の状況など予期しない外部条件の変化が生じた場合は除く)。また、契約は年度ごとに業務量、価格等について見直しを行った上で締結する。

#### 4. 公募参加確認書の提出手続き等

##### (1) 提出書類

##### A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 公募参加確認書(様式1)及びその添付書類(法人概要、パンフレット等)
- 2) 令和1・2・3年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し

**B. 全省庁統一資格を有していない者**

- 1) 公募参加確認書(様式1)及びその添付書類(法人概要、パンフレット等)
- 2) 登記簿謄本(写)(法人格を有する場合)
- 3) 財務諸表(直近1か年分)(写)
- 4) 納税証明書(その3の3)(写)
- 5) 営業経歴書(過去1年間の事業実績を示す資料など)
- 6) 資格審査申請書(様式2)

## 5. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認申請書の提出	提出期間	2021年8月20日(金)17時まで(郵送の場合、期間内必着)
	提出場所	〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2 リファール (オフィス棟)4F JICA 北陸業務課(担当:甲斐)
	提出書類	公募参加確認書(様式1~3)、2.応募要件に求められる実績等を証明する資料(写し可)
	提出方法	持参又は郵送(書留としてください。)
(2) 審査結果 の通知	通知日	2021年8月27日(金)
	通知方法	参加意思確認書の提出者:郵送 特定者:JICA 北陸ホームページ「調達情報/研修委託契約」にて公開 <a href="https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/kenshu2021.html#hokuriku">https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/kenshu2021.html#hokuriku</a>
(3) 応募要件 無しの理由請求	請求場所	〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2 リファール (オフィス棟)4F JICA 北陸業務課(担当:甲斐)
	請求方法	持参又は郵送(※郵送(配達記録の残るものに限る)する場合は請求締切期限必着。持参の場合は、平日10:00から16:00まで(12:30から13:30までは除く)に上記提出場所に持参のこと。)
	請求締切日	2021年9月3日(金)
	回答予定日	2021年9月10日(金)
	回答方法	郵送

## 6. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札(総合評価落札方式)または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除
- (11) 契約書作成の要否：要
- (12) 共同企業体の結成：認めない
- (13) 委託業務の詳細は委託契約業務概要(別添)による。
- (14) 契約経費：  
当機構が定める研修委託に係る諸経費(業務人件費、業務管理費)、その他研修実施に必要な直接費(講師謝金、資機材費等)を支払います。
- (15) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」(URL：<http://www.jica.go.jp/announce/index.html>)にて公開中。

### (16) 情報の公開について：

本公示により、公募参加確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、公募確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、公募参加確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

#### ①公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること  
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### ②公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

③当機構の役職員経験者の有無の確認日当該契約の締結日とします。

④情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

(17) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。

以上

2021-2023 年度課題別研修「持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMA イニシアティブの推進」研修委託契約(1 年次)業務概要

1. 研修コース概要

(1) 研修コース名

「持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMA イニシアティブの推進」コース

(2) 研修目的(案件目標)

日本の里地里山における生物多様性の保全と持続可能な利用の実践事例から SATOYAMA の概念を理解し、様々な関係者が協働して取り組む事例を学ぶことにより、自然環境の保全と住民の生計向上の両立という視点から自国における地域振興を導くための業務に活用される。

(3) 研修の到達目標(単元目標)

1. 里山と SATOYAMA イニシアティブ、またこれらに関連する施策について理解する。
2. 里山における生物多様性保全と地域振興のための多様な主体の参画による協働管理システムについて理解する。
3. 里山における生物多様性保全と地域振興のための能力構築や普及啓発について理解する。
4. 里山資源をビジネスとして活用する手法を習得する。
5. アクションプランを作成するために、日本及び各国の知識や経験を共有する。

(4) 研修期間(1 年次予定):

技術研修期間:2022 年 1 月下旬から 2022 年 2 月下旬まで遠隔研修 を実施

(5) 研修実施方法

世界的な COVID-19 の感染拡大の影響により、オンラインを活用した遠隔研修での実施を基本とする。研修受託機関はその企画、運営方法について、JICA 担当者との協議の上、実施に向けた調整を行うこととする。なお、2 年次以降は本邦研修にて実施を予定するが、状況により遠隔研修へ変更となる可能性がある。

(6) 対象となる研修員

定員:15 名

対象国:タイ、ブータン、パプアニューギニア、パラオ、エクアドル、スリナム、ジンバブエ、カメルーン、アルバニア

対象組織:中央または地方の政府組織やNGO、研究機関等で自然資源の保全と地域振興に関わっている機関

資格要件: 自然資源管理と地域振興の計画・実施に携わる者(行政官、NGOスタッフ、研究者等)で、関連業務の経験が5年から10年程度が望ましい。JICAの他の協力(プロジェクト、専門家、ボランティア派遣等)との連携があれば更に良い。

使用言語: 英語(研修は英語で実施する)

## 2. 委託業務の範囲及び内容

- (1) 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- (2) 講師・見学先・実習先の選定
- (3) 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- (4) 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- (5) 講師・見学先への連絡・確認
- (6) JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- (7) 講義室・会場等の手配
- (8) 使用資機材の手配
- (9) テキストの選定と準備(翻訳・印刷業務含む)
- (10) 講師への参考資料(テキスト等)の送付
- (11) 講師からの原稿等の取り付け、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及びJICAへの報告(著作物の利用条件一覧については、原則評価会の5営業日前までにJICAへ提出)
- (12) 講師・見学先等への手配結果の報告
- (13) 研修監理員との連絡調整
- (14) プログラム・オリエンテーションの実施
- (15) ファイナルレポート・インテリムレポートの作成要領の決定、指示
- (16) 研修員の技術レベルの把握
- (17) 研修員作成の技術レポート、提出課題等の評価
- (18) 研修員からの技術的質問への回答
- (19) 評価会、技術討論会(各種レポート発表会含む)の準備、出席、進行補助
- (20) 閉講式実施補佐
- (21) 研修監理員からの報告聴取
- (22) 講義・見学先謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- (23) 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- (24) 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却
- (25) 反省会への出席
- (26) 上記及び下記4.(2)(3)を遠隔で実施するための準備、実施

## 3. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書、経費精算報告書各1部ずつを、遠隔研修期間終了後、本邦研修終了後、それぞれ速やかに提出する。業務完了報告書の提出期限は、それぞれの契約履行期限日から起算して、10営業日前までとする。



#### 4. その他

- (1) 本コースは途上国の現状・課題に沿ったカリキュラム、実施が重要になるため、本業務の受託者は途上国の知見・経験を有することが望ましい。また機構が指定する本分野の専門性を持つコースリーダーと良好な関係を築き、充実したカリキュラムの策定、実施に向けて取り組むことが求められる。
- (2) 研修実施の運営に係る研修監理員(兼通訳)の配置は別途機構或いは機構が指定する業者を通じて行う。したがって、研修実施にあたっては、本業務受託業者は、これら関連する団体等との調整を行うものとする。なお、研修監理員業務の手配業務は、研修委託契約の中に含めることも可能である。
- (3) 資料・テキストの翻訳・印刷・製本は、本業務受託業者が実施することを原則とする。

(注)本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性もあります。

以上

公募参加確認書

独立行政法人国際協力機構北陸センター  
契約担当役 所長 米山 芳春 殿

提出者 〒住所

団体名

代表者 役職・氏名

印担当者 部署・役

職・氏名連絡先 メールアドレス

TEL

FAX

2021-2023 年度課題別研修「持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMA イニシアティブの推進」に係る公募において応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので公募参加確認書を提出します。

記

1 法人概要

※法人概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）

2 応募要件に関する記述

※公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以上

## 資格審査申請書

年 月 日 (整理番号: )

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 殿

[案件名 2021-2023 年度 課題別研修「持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMA イニシアティブの推進」への参加資格に対する審査を申請いたします。なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ない事を誓約します。

## 1. 申請者

ふりがな	
会社名	
ふりがな	
代表者役職名・氏名	( * 役職名が登記簿謄本と異なる場合、役職名が確認できる書類を添付)
直近決算日	令和 年 月 日
本社所在地	〒  TEL : FAX :

## 2. 担当者連絡先 (JICA からの連絡する場合に、窓口になっていただく方)

担当者連絡先 (本社所在地と同一の場合は記入不要)	〒  TEL : FAX :
部署名	
ふりがな	
担当者役職名・氏名	Email :

## 3. 希望する資格の種類 (\*注: 登記されている事業に限る)

資格の種類	注) 希望する資格に○印をご記入ください。(複数選択可)
物品の製造	
物品の販売	
役務の提供等(物品の製造、販売以外全て)	

## 4. 経営状況

別紙に必要数値をご記入ください

## 5. 添付書類

添付書類		確認欄 添付したものに○をつけてください。
1	登記簿謄本(写)	
2	財務諸表(直近1カ年分)	
3	納税証明書その3の3(写)	

注1) 公的機関が発行する書類(1. 登記簿謄本(写)、3. 納税証明書)については、発行日から3ヶ月以内のものに限ります。

注2) 5. その他、入札説明書で求めている書類(一般契約のみ)

## 6. 公示情報等に関するメールマガジン配信希望

公示情報の種類	希望する公示情報に○印をご記入下さい。(両方選択可)
コンサルタント等契約の公示情報のメールマガジン	
一般契約(機材、物品、役務一般、印刷及び製造等の購入、建設・設備工事)の公示情報のメールマガジン	

※上述「営業担当連絡先」のメールアドレスと異なる場合のみ下記欄にご記載ください。

※複数名登録可能です。

メールマガジン配信先 E-mail	
-------------------	--

本申請書に記載された情報は、氏名を除き一般公開の対象となります。また、当機構において、個人情報に関する部分は、入札競争・プロポーザル選考・見積徴収等の実施に際し、企業選定と資格確認のためにのみ利用されます。

国際協力機構記入欄

受領日	年	月	日
-----	---	---	---

## 別紙

## 1. 営業実績

販売、製造等の営業実績（売上高）を直前2ヵ年分記入する。

直前決算年度（千円）	直前々決算年度（千円）	平均実績額（千円）
A	B	① $(A + B) / 2$

## 2. 自己資本額

直前決算時の金額を記入する。なお、欠損はマイナス表示とする。

	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）
資本金		
準備金・積立金	(注1)	
次期繰越利益（欠損）金		(注2)
小計	A	B
合計	② $A + B$ (注3)	

注1：（貸借対照表の純資産の部）－（資本金）－（繰越利益剰余金）＝（準備金、積立金、資本剰余金、自己株式、評価・換算差額、新株予約権等の合計）注2：繰越利益剰余金

注3：貸借対照表の純資産合計と一致

## 3. 流動比率

直前決算時の金額を記入する。

流動資産（千円）	A	③ $A / B \times 100$ (%)
流動負債（千円）	B	

## 4. 営業年数

④ 年

## 5. 機械設備等の額（営業品目が「物品の製造」に該当する場合のみ、記入願います。）

機械装置類（千円）	運搬具類（千円）	工具その他（千円）	合計（千円）
			⑤

※上記金額は、千円未満を四捨五入すること。

以上